



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 パナソニック デバイスSUNX株式会社
コード番号 6860 URL <http://panasonic.net/id/pidsx/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒谷 悦司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 齊藤 隆夫
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0568-33-7211
平成25年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,549	△4.5	2,961	△6.9	3,089	△2.8	1,922	20.9
24年3月期	39,333	29.5	3,179	36.7	3,178	39.7	1,590	30.7

(注) 包括利益 25年3月期 2,395百万円 (43.9%) 24年3月期 1,664百万円 (43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.15	—	7.0	8.7	7.9
24年3月期	28.26	—	6.2	9.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,328	28,345	77.5	500.62
24年3月期	34,637	26,518	76.2	468.78

(参考) 自己資本 25年3月期 28,172百万円 24年3月期 26,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,232	△2,535	△782	9,413
24年3月期	3,221	△481	14	8,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	562	35.4	2.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	562	29.3	2.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.5	3,500	18.2	3,500	13.3	2,200	14.4	39.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	56,457,898 株	24年3月期	56,457,898 株
② 期末自己株式数	25年3月期	183,199 株	24年3月期	182,079 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	56,275,272 株	24年3月期	56,276,699 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,282	△5.1	971	△23.6	1,518	△30.2	949	△48.9
24年3月期	27,706	17.0	1,270	28.0	2,177	138.0	1,858	344.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.86	—
24年3月期	33.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年3月期	27,602	22,028	22,028	79.8	391.45	
24年3月期	26,743	21,641	21,641	80.9	384.56	

(参考) 自己資本 25年3月期 22,028百万円 24年3月期 21,641百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標ならびに中期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調がみられたものの、欧州金融危機を背景とした海外経済の減速や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、厳しい状況の中で推移いたしました。

制御機器業界におきましても、海外経済の減速を受け、全体の需要は減少いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間（平成24年4月～6月）でスマートフォン関連や自動車関連向けに拡大するとともに、中国においても地産地消の効果が出始めました。しかしながら、第2四半期連結会計期間（平成24年7月～9月）以降、国内においては、主要顧客である半導体・液晶関連、自動組立機械関連などの需要が落ち込み、さらに、好調であった中国での需要が減速いたしました。

以上の結果、売上高は37,549百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は2,961百万円（同6.9%減）、経常利益は3,089百万円（同2.8%減）、当期純利益は1,922百万円（同20.9%増）となりました。なお、前連結会計年度に特別損失419百万円が発生しております。

事業別の業績概況は、以下のとおりです。

○センシングコントロール事業（FA用センサ、PLC、プログラマブル表示器等）

センシングコントロール事業においては、第1四半期連結会計期間でスマートフォン関連及び自動車関連向けに販売を伸ばしましたが、第2四半期連結会計期間以降は、半導体・液晶関連の国内設備投資抑制を受け減少いたしました。海外においても、第2四半期連結会計期間に入り中国、韓国等における半導体・液晶関連の需要が落ち込み、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は21,041百万円（同2.7%減）となりました。

○プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

プロセッシング機器事業においては、第1四半期連結会計期間でスマートフォン関連及び自動車関連の需要を取り込み、国内及び中国・アジアを中心に販売を伸ばしましたが、第2四半期連結会計期間以降の半導体・液晶関連の国内設備投資抑制の影響を受け、減少いたしました。その結果、売上高は8,710百万円（同4.4%減）となりました。

○Eco・カスタム事業（エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品等）

Eco・カスタム事業においては、震災以降、節電対策における電力の見える化需要が増加し、電力監視機器「エコパワーメータ」などエコ関連商品の顧客開拓が進展したものの、カスタム商品の売上高が減少いたしました。その結果、売上高は7,797百万円（同9.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、全体としては緩やかな回復が見込まれるものの、欧州経済の財政・金融問題等、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当社の主要顧客先である半導体・液晶製造装置関連向けの設備投資においても抑制傾向が続くことが想定されます。一方、新興国におけるFAニーズの拡大や、エコ分野や社会インフラ分野における自動化・省力化ニーズの拡大が進むと想定しています。

上記の経営環境を踏まえ、通期予想としまして、下記のとおりの見通しであります。

【平成26年3月期 通期連結業績見通し】

売上高	40,000百万円	前連結会計年度比	6.5%増
営業利益	3,500百万円	前連結会計年度比	18.2%増
経常利益	3,500百万円	前連結会計年度比	13.3%増
当期純利益	2,200百万円	前連結会計年度比	14.4%増

※上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は36,328百万円となり前連結会計年度末に比べ1,691百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加し、25,362百万円となりました。主な内容は預け金が8,106百万円、商品及び製品が522百万円増加した一方、現金及び預金が5,475百万円、受取手形及び売掛金が1,230百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、10,966百万円となりました。主な内容は繰延税金資産が94百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、5,917百万円となりました。主な内容は未払法人税が227百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、2,065百万円となりました。主な内容は退職給付引当金が266百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,827百万円増加し、28,345百万円となりました。主な内容は当期純利益1,922百万円による増加と、配当金の支払562百万円の減少等によります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより9,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,021百万円、売上債権の減少による資金の増加388百万円を計上する一方、仕入債務の増加による資金の減少283百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4,232百万円となり前年同期に比べ1,011百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金と定期預金の資金移管による支出1,900百万円等により2,535百万円の支出となり前年同期に比べ2,054百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額562百万円を計上すること等により782百万円の支出となり、前年同期に比べ796百万円支出が増加いたしました。

最近3年における連結キャッシュ・フロー指標群の推移

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	76.2%	76.2%	77.5%
時価ベースの自己資本比率	75.0%	68.9%	64.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	657.9倍	195.1倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

注 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。

剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当3円に業績を勘案し2円を加算し、5円とさせていただきます。すでに2012年11月28日に実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は、1株当たり10円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を基本として、連結業績に応じた利益配分4円（中間配当金2円、期末配当金2円）の加算を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パナソニック デバイスSUNXは、パナソニックグループの一員として、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会に発展に貢献する」という経営理念のもとに、以下の「企業理念」を定め、創業のチャレンジ精神を大切に、広く社会に役立ち持続的に成長する企業を目指してまいります。

「企業理念」

パナソニック デバイスSUNXは
センシングとコントロールを核に
夢をかなえる技術とサービスで
お客様とともに
ゆたかな未来をめざします

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び利益の成長を達成しながら、グループ全体の企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「営業利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域を取り巻く環境は、国内製造業における設備投資はリーマンショック以前の規模までの回復には時間がかかると想定しております。一方、海外におきましては、新興国におけるFAニーズの拡大や、さらに、エコ分野や社会インフラ分野における自動化・省力化ニーズの拡大が進むと想定しております。

このような環境下、FAトータルでのソリューション提案が今後益々重要になると共に、グローバル展開や新しい分野への事業拡大を図ることが必要と認識しております。

そのために、当社の強みであるセンシング技術・コントロール技術・レーザ応用技術・精密加工技術の融合によるシナジーを活かしたソリューションの提供により、基盤事業の強靱化に努める共に、新事業創出を図ってまいります。

また、それらの技術、ノウハウ等の経営資源を成長が見込まれる新興国へ積極的・継続的に投入すると共に、中国においては地産地消を進めるなど、グローバル展開を加速してまいります。

さらに、これまで培った技術・ノウハウを、成長が期待できるエコ分野や社会インフラ分野などへ展開するなど事業の成長を図ってまいります。

同時にこれまで取り組んできた原価低減活動や固定費削減活動を一層強化し、グループ全体で損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

コーポレートガバナンスにおいては、引き続きCSR経営の視点に立ち、株主さまをはじめとするステークホルダーに対する責任の全う及び信頼関係向上のため、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し展開してまいります。

当社グループは、『産業から社会生活まで、センシングとコントロール技術で、「環境・安全・快適」ソリューションをグローバルに提供します。』をスローガンに、お客様と共にゆたかな未来を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,129	5,654
受取手形及び売掛金	5,586	4,356
商品及び製品	1,353	1,875
仕掛品	606	471
原材料及び貯蔵品	2,636	2,711
繰延税金資産	660	676
預け金	653	8,759
その他	938	860
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	23,561	25,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,851	6,978
減価償却累計額	△4,640	△4,837
建物及び構築物(純額)	2,210	2,141
機械装置及び運搬具	5,463	5,600
減価償却累計額	△3,312	△3,569
機械装置及び運搬具(純額)	2,151	2,030
工具、器具及び備品	8,784	9,038
減価償却累計額	△7,399	△7,640
工具、器具及び備品(純額)	1,384	1,397
土地	3,768	3,828
建設仮勘定	225	312
有形固定資産合計	9,740	9,710
無形固定資産		
ソフトウェア	346	310
ソフトウェア仮勘定	15	88
その他	15	15
無形固定資産合計	377	414
投資その他の資産		
投資有価証券	135	137
敷金及び保証金	60	41
入会金	10	—
繰延税金資産	764	670
その他	0	0
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	957	840
固定資産合計	11,075	10,966
資産合計	34,637	36,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,528	2,413
短期借入金	647	500
未払金	747	870
未払費用	522	575
未払法人税等	422	649
賞与引当金	686	746
役員賞与引当金	12	6
その他	190	155
流動負債合計	5,758	5,917
固定負債		
退職給付引当金	2,225	1,959
その他	134	106
固定負債合計	2,359	2,065
負債合計	8,118	7,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	12,819	14,178
自己株式	△63	△64
株主資本合計	26,445	27,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	34
為替換算調整勘定	△97	332
その他の包括利益累計額合計	△64	367
少数株主持分	137	173
純資産合計	26,518	28,345
負債純資産合計	34,637	36,328

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,333	37,549
売上原価	28,498	26,328
売上総利益	10,834	11,220
販売費及び一般管理費	7,655	8,259
営業利益	3,179	2,961
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	5	—
受取地代家賃	51	32
為替差益	—	109
その他	16	7
営業外収益合計	106	177
営業外費用		
支払利息	4	21
為替差損	71	—
不動産賃貸費用	8	7
支払報奨金	7	7
その他	16	12
営業外費用合計	108	49
経常利益	3,178	3,089
特別利益		
固定資産売却益	25	8
関係会社株式売却益	197	—
特別利益合計	223	8
特別損失		
固定資産除却損	63	40
固定資産売却損	8	3
社名・ブランド変更費用	84	32
子会社整理損	178	—
退職給付制度変更に伴う損失	86	—
特別損失合計	419	76
税金等調整前当期純利益	2,981	3,021
法人税、住民税及び事業税	937	1,067
法人税等調整額	448	14
法人税等合計	1,385	1,082
少数株主損益調整前当期純利益	1,596	1,939
少数株主利益	5	16
当期純利益	1,590	1,922
少数株主利益	5	16
少数株主損益調整前当期純利益	1,596	1,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	68	455
その他の包括利益合計	68	456
包括利益	1,664	2,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653	2,354
少数株主に係る包括利益	11	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,155	3,155
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
当期首残高	10,534	10,534
当期末残高	10,534	10,534
利益剰余金		
当期首残高	11,735	12,819
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,590	1,922
当期変動額合計	1,083	1,359
当期末残高	12,819	14,178
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63	△64
株主資本合計		
当期首残高	25,362	26,445
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,590	1,922
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,083	1,359
当期末残高	26,445	27,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	33	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△160	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	63	430
当期変動額合計	63	430
当期末残高	△97	332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	432
当期変動額合計	62	432
当期末残高	△64	367
少数株主持分		
当期首残高	169	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	35
当期変動額合計	△31	35
当期末残高	137	173
純資産合計		
当期首残高	25,404	26,518
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,590	1,922
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	467
当期変動額合計	1,114	1,826
当期末残高	26,518	28,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981	3,021
減価償却費	1,370	1,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	△266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△34	△28
為替差損益 (△は益)	54	△57
支払利息	4	21
持分法による投資損益 (△は益)	△5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	46	36
関係会社株式売却損益 (△は益)	△197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	937	1,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△438	△342
前渡金の増減額 (△は増加)	0	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	119	△164
未払金の増減額 (△は減少)	△264	94
その他	△203	126
小計	4,037	5,066
利息及び配当金の受取額	43	28
利息の支払額	△4	△21
法人税等の支払額	△855	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△10,000
預け金の払戻による収入	4,100	5,000
定期預金の預入による支出	△3,600	—
定期預金の払戻による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△964
有形固定資産の売却による収入	65	11
無形固定資産の取得による支出	△118	△192
無形固定資産の売却による収入	—	9
関係会社株式の売却による収入	765	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	566	874
短期借入金の返済による支出	—	△1,094
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△506	△562
少数株主への配当金の支払額	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	△782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,707	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	5,474	8,182
現金及び現金同等物の期末残高	8,182	9,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o・カスタム事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,618	9,112	8,602	39,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,618	9,112	8,602	39,333
セグメント利益	3,347	652	681	4,682
セグメント資産	11,160	5,049	3,488	19,698
その他の項目				
減価償却費	636	248	324	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	993	397	558	1,949

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント利益	3,001	863	607	4,471
セグメント資産	11,516	3,345	3,901	18,763
その他の項目				
減価償却費	585	221	323	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	749	162	239	1,152

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,682	4,471
全社費用(注1)	△1,679	△1,612
調整額(注2)	177	102
連結財務諸表の営業利益	3,179	2,961

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,698	18,763
全社資産(注)	14,939	17,565
連結財務諸表の資産合計	34,637	36,328

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,209	1,130	160	112	1,369	1,243
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,949	1,152	38	12	1,987	1,164

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	468円78銭	500円62銭
1株当たり当期純利益金額	28円26銭	34円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,590	1,922
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,590	1,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,276	56,275